

一般質問(要旨)

正木 きよし

小・中学校図書館の充実について

問 ①学校図書館の設置義務者は市長であるがその責務を果たしていないのではないのか。②学校図書館法の一部改正に対する附帯決議(衆・参議院)を守っていないのはなぜか。

答 ①市全体の図書を学校が活用できるようにするなど充実努力してきた。②附帯決議の全容は承知していないが、学校図書館の重要性については認識し、司書の全校配置や図書の充実に努めてきた。

平成20年度市長の所信表明について

問 ①予算編成方針と所信表明の整合性は。②職員給与と2%削減、管理職手当10%削減を20年度から元に戻すが所信表明で触れていないのはなぜか。③収支均衡へ転換達成というがどのように達成されたか。

答 ①予算編成と所信表明は、おのずとその対象、性格は異なる。②記者会見や議会でも説明している。③財政調整基金を出動することなく予算編成を

行っている。

中学校給食の早期実現について

問 前議会以降の進捗状況を具体的に説明を求めます。パブリックコメントに対する回答を整理し結果を広報、公式ホームページで市民に周知、小・中学校の保護者へも広報と同様の内容で周知。アンケート調査の内容や配膳室のレイアウトなど関係者と調整中か。

河西 かず

問 緊急行動計画を検証する。下方修正をして超過達成とは

答 ①目標数値を何度も下方修正して超過達成はおかしくないか②職員給与2%カットを復元するほど財政はよくなっているのか③所信表明での収支均衡財政ほぼ達成という発言は何を根拠に言っているのか。

答 ①制度改正による数値の異動はあるが、効果額においては上方修正している。②緊急行動計画をおおむね目標達成していることから、復元の判断をした。③財政調整基金を投入しないで予算編成できた。

将来世代への負担軽減を。矢野市政でふえた借金、減った預金

問 ①市長出席の市民懇談会の資料の借入金返済額が所信表明の数字と異なるが。②矢野市長になってからの借入額は幾らか。③8年度末の預金残高が18年度末には幾らになったのか。

答 ①主催団体の資料とのそごは認める。②9年度から20年度までの借入額は約20億5700万円。③約55億500万円が約7億6700万円になっている。



市民生活を守るために。なぜ時間がかかる災害時マニュアル作成

問 ①昨年9月から質問している備蓄倉庫の鍵保管・

子どもが育ち・育ちあう児童保育を考える

問 ①放課後子どもプランの取り組み状況②三小フリースペース施設計画に保護者・子どもの参加を③設計思想のない緑野小放課後クラブ施設、情操が育つしつらえに改装を④一小放課後クラブの専用室を。

答 ①放課後子どもプランの実施に向け庁内で検討を進める②PTAや保護者の方たちと詰めれば子どもの考え方も計画に反映される③使いやすく親しまれる施設は当然大切である④庁内の関係部局と検討する。

市原 広子

暮らし方選べる社会—ワークライフバランス、前提は働けること

問 ①待機児対策で認証保育園を誘致すると伺っているが。②認証保育園保育料補てんを。③リクルート一時保育支援や認証への就労予定枠設置で働きたいママの正規就労後押しを。

答 ①29名規模の認証保育園を交渉中。②財政的に難しいと考えているが、市長会を通じ都へ要望していく③現段階では待機児解消に全力を挙げたい。将来的には就労支援としての保育政策を考えるべきと思う。

①パブリックコメントの経過・結果について市民に十分な説明責任を②弁当を持つてくる人に対しどう対応するのか③家庭から弁当を持って来られることをだれが見てもわかるよう明記を。

答 ①教育委員会で審議し、バランスのよい食事の提供が役割と考え原則全員給食とする②保護者や生徒のニーズに応えるよう柔軟な対応をしたい③運用面について保護者等に明示していきたい。

通常学級に障がい児への介助員の配置と移動の保障を即実施せよ

問 ①通常学級に在籍する支援の必要な児童・生徒への市の対応は②特別支援教育支援費が国から拡充され支給されているが柏江ではどのように使っているのか③校舎内で各階への移動の保障をどう考えるか。

答 ①様々な場面での人にあった取り組みをしている②市全体に交付されており従来の支援事業の中で使っている③エレベーターは費用や設置場所の問題で簡単ではない。大規模改修時等に考える。

特養こまえ苑での市の責任を自覚し第三者評価を生かした運営を

問 ①こまえ苑の施設の現状把握は②中長期計画を策定すべきだが③第三者評価でも指摘を受けているが全く改善がないのはなぜ④開苑13年で改修計画が必要な時期では⑤市は介護保険者として責任を果たせ。

①実体を把握している②現在はないので、策定するよう助言する③こまえ苑が判断し、市は改善について伝える④施設の計画管理をするよう現状を聞き助言する⑤法人の自立性を損なわない範囲で指導する。

須田 繁美

財政と退職手当組合の負担金の増大に関して今後の見通しは

問 ①退職制度の中で勧奨退職の目的。②それに伴う負担金の経年推移はどうか。③偏った人員配置を招いている現状から見ると、年2回の実施を改めるべきと考えるが、見直しは可能か。

答 ①職員の経年推移を早期に図る。②平成18年度約3億8799万円、19年度約3億4710万円、20年度約4億1119万円、21年度約4億9654万円。③検討していく。

栗山 欽行

地震に関する地域危険度測定調査(第6回)の分析と活用について

問 ①都市計画の遅れか、5年前の調査より建物倒壊危険度・火災危険度・総合危険度も相対的に順位後退した。どう判断し活かすか。②地域防災計画に反映させる必要がある。前倒し修正する考えはあるか。

答 ①今後の計画づくりに活用すべきと考える。②平成20年度に見直す。その際に活用していく。